

「地域経済分析システム」の 今後の運用について

2015年4月

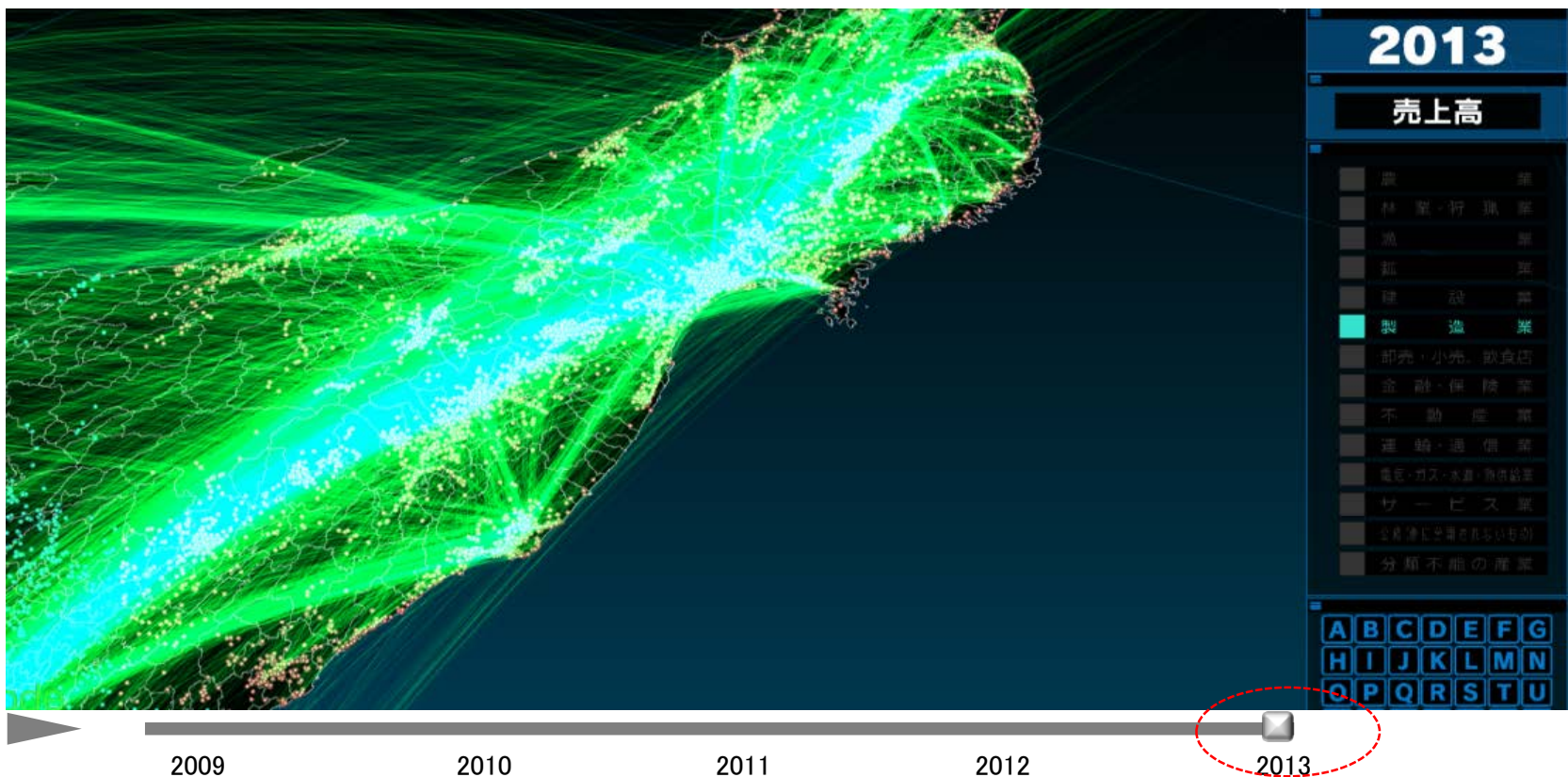
まち・ひと・しごと創生本部

4月3日 地方創生に関する説明会

「地域経済分析システム」とは

○人口減少、過疎化が構造的に進展し、疲弊する地域経済を真の意味で活性化させていくためには、地方自治体が、**地域の現状・実態を正確に把握した上で、将来の姿を客観的に予測し、その上で、地域の実情・特性に応じた、自発的かつ効率的な政策立案とその実行が不可欠。**

○このため、国が、**地域経済に係わる様々なビッグデータ**(企業間取引、人の流れ、人口動態、等)を収集し、かつ、わかりやすく「見える化(可視化)」するシステムを構築することで、地方自治体による、真に効果的な「**地方版総合戦略**」の立案、実行、検証(PDCA)を支援する。



「4つのマップ」メニュー(一覧)

1. 産業マップ

- # 1-1 全産業花火図 ※
- # 1-2 産業別花火図 ※
- # 1-3 企業別花火図 ※

2. 観光マップ

- # 2-1 From-to分析 (滞在人口)
- # 2-2 滞在人口率
- # 2-3 メッシュ分析 (流動人口)
- # 2-4 ラウンドトリップ分析 ※

3. 人口マップ

- # 3-1 人口分析
- # 3-2 人口流出
- # 3-3 人口流入

4. 自治体比較マップ

- # 4-1 経済構造
 - 4-1-1 企業数
 - 4-1-2 事業所数
 - 4-1-3 製造品出荷額等
 - 4-1-4 付加価値額
 - 4-1-5 労働生産性
- # 4-2 企業活動
 - 4-2-1 創業比率
 - 4-2-2 黒字赤字企業比率
 - 4-2-3 従業者数
 - 4-2-4 経営者平均年齢 ※
- # 4-3 労働環境
 - 4-3-1 有効求人倍率
 - 4-3-2 一人当たり賃金
- # 4-4 地方財政
 - 4-4-1 地方税
 - 4-4-2 市町村民税法人分
 - 4-4-3 固定資産税

※：国および地方自治体の職員が一定の制約の下で利用可能な「限定メニュー」

【2015年】

○4月上旬～:IDとパスワードの送付

- 初回受付期限である3月20日までに本申請を行っていただいた自治体については、特段問題がなければ、4月6日の週からIDとパスワードを送付していく予定。
- 3月20日以降に本申請や変更申請等を行われた自治体については、4月13日の週から随時対応予定。

(参考)4月1日時点で、47都道府県全て、および、1916市区町村中1365市区町村が事前申請済み。
→まだ申請いただいていない市区町村に対しては、都道府県からもご要請いただきたい。

○4月下旬:本システムの公開(地方自治体向け・一般向け)

○5月中旬～:地方自治体職員向け研修会(都道府県別説明会)

- 全都道府県で実施(北海道は3地域で行うため、全国49地域で説明会を行う)。

地方自治体職員向け説明会(1)

～「地域経済分析システム」を活用した地方版総合戦略策定に係る都道府県別説明会～

1. 開催趣旨

平成27年度中の策定をお願いしている地方版総合戦略の策定においては、地方自治体がそれぞれの地域の強み・弱みなどの特性を踏まえて策定することが重要であり、地方自治体が自らの産業構造や人口動態、観光の人の流れなどの現状・実態を正確に把握するとともに、データに基づく目標・KPI(重要業績評価指標)の設定、PDCAサイクルの確立等が求められている。

こうした中で、平成27年4月下旬から提供させていただく「地域経済分析システム」を活用した地方版総合戦略の策定についての説明会を各都道府県(北海道は3地域)において開催する。

2. 説明内容(150分)(予定)

- (1) 地域経済分析システムの内容説明(40分)
- (2) 地域経済分析システムを活用した地方版総合戦略の策定について(60分)
質疑応答(30分)
- (3) 地方拠点強化税制と対内直接投資について(20分) ※前回案内から新規追加

地方自治体職員向け説明会(2)

～「地域経済分析システム」を活用した地方版総合戦略策定に係る都道府県別説明会～

3. 各都道府県への依頼事項

(1) 会場の確保:

都道府県と都道府県内市区町村から最低2名が参加できる広さの会場を確保してください。

※恐縮ですが、会場費等の負担は各都道府県にお願いいたします。

(2) 市区町村へのご連絡:

都道府県内の市区町村の担当者の方々へのご連絡をお願いいたします。

(3) 事前用意

- ①プロジェクター、スクリーン、②マイク(3本(説明者用、質問者用×2))、
- ③パソコン1台(プロジェクター用)、④レーザーポインター、⑤説明者用の机テーブル1台、
- ⑥出席者名簿一覧の作成、⑦出席者分の資料の印刷・席上配布

※当日の資料等は、別途、内閣官房からご連絡いたします。

(4) 当日対応

- ①受付業務、②会議室への案内看板の設置、③会場の後片付け

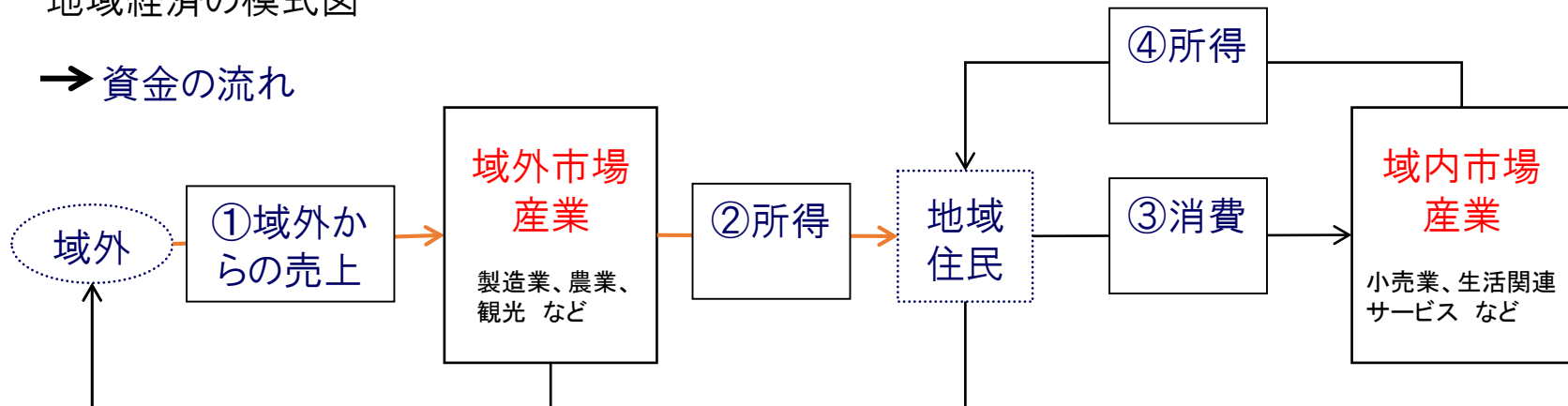
都道府県・経済圏の地域経済分析

～地域の産業特性を詳細に把握できる「地域経済分析のハンドブック」～

- 全国47都道府県、233経済圏の産業特性を見える化(合計4800ページ)。
- 経済産業省の「工業統計調査」の約1100万件に上る1981年から2012年までの事業所個票データを再集計することにより、経済圏・産業小分類レベルの時系列変化が追跡可能。
- 本分析資料に基づいて、資金の流れから地域経済の仕組みをつかみ、地域における中核的な産業を詳細に把握した上で、「地域経済分析システム」と併せて活用。
- 各都道府県・市町村が、客観的なデータに基づき、自らの地域の現状と課題を把握し、その特性に即した地域課題を抽出して「地方版総合戦略」を策定することをデータ面から支援。

地域経済の模式図

→ 資金の流れ



都道府県・経済圏の地域経済分析 (県別データ集)

(URL) http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/bunseki/index.html

(お問い合わせ) 経済産業省経済産業政策局産業構造課 担当者: 荒木、及川、家入、吉岡 電話:03-3501-1626(直通)

国による地域経済分析システムの活用支援体制

- 全国の地方経済産業局及び地方運輸局に、各都道府県担当の地方創生コンシェルジュを配置すると共に、地元経済に精通した民間専門人材を確保し、総勢200名超の支援体制を構築。
- 特に、地方経済産業局の企画担当職員が「システムマスター」として、システム利活用についてワンストップ支援。
- 産業分野、観光分野、人口分野等の主要分野について、自治体のニーズに応じて各分野の有識者を派遣する体制を構築。動画による説明会・ワークショップの情報・経験の共有を図る。

全国の地方経済産業局及び地方運輸局

(北海道、東北、関東、中部、近畿、北陸(運輸局のみ)、中国、四国、九州、沖縄(内閣府総合事務局))

各地方局内の体制

地方経済産業局

企画担当職員3名
(システムマスター)

各県担当コンシェルジュ
2名

サポート

民間専門人材

民間専門人材

地方運輸局

企画担当職員3名

各県担当コンシェルジュ
1名

サポート

民間専門人材

民間専門人材

合計

総勢200名超の支援体制
を構築し、「地域経済分析システム」を活用した「地方版総合戦略」づくりを支援

第2期システムの開発について

- ・2015年4月から第2期システムの開発を着手する。
- ・第2期システムの開発では、今後、地方自治体が「地方版総合戦略」を立案する際に必要となる、幅広いデータ(地域経済循環、財政、産業、観光、消費、農業、医療福祉、教育等)を整備する。
- ・2015年9月以降、順次、完成したマップから提供していく。

問い合わせ先

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 ビッグデータチーム

担当：大星・小西・堀口
おおほし こにし ほりぐち

【問い合わせ先】 **03-3581-4541**

電話対応時間9:30～17:30

〒100-8914
東京都千代田区永田町1-6-1
内閣府庁舎 014号室